

2012

# 新しい展望を切り開くために

## ご一緒に力を合わせましょう



世界の人々と連帯し  
震災復興、原発ゼロの日本、  
国民が大切にされる国へ

新しい年、2012年が始まりました。  
新年には誰もが「今年こそ良い年に」と期待します。特に昨年は、未曾有の大災害と、人類史上例がない東京電力福島第一原子力発電所の事故、人災があり、思いはひとしおです。

**国民を裏切る民主党政権に  
広がる失望と怒り**

ところが民主党政権は、鳩山、菅、野田と3人の首相が登場する中で2009年の政権交代に当たって掲げた、沖縄・普天間基地の「国外・県外」への移設や、消費税は増税しないなどの公約をことごとく反故にしました。さらに、来年度予算案では最新鋭戦闘機の導入や大型公共事業の復活を決め、国民に内容を隠したままでのTPP参加、社会保障の切捨てと消費税増税の一体改悪推進等を強行しようとしています。まさに、06年に国民が拒否した自公政治への逆戻りです。



**国民の怒りの前に二大政党制は破たん**

政治を変えてほしいという国民の願いは裏切られ、失望と怒りが広がっています。新聞の世論調査でも最近の日本の政治が「悪くなっている」が76%（読売）、政権交代しても政治は「変わっていない」73%（朝日）などとなっています。このことは、「二大政党制」のもとで、暮らして経済、社会が破壊され、国民の怒りの前に「二大政党制」が破たんしたことを表しています。

**大きな歴史の岐路に立っている**

政治的、社会的閉塞感が強まる中で、反動的に打開しようとする動きも強まっています。自民・公明両党は「対決姿勢」を強めるかのようなポーズをとっていますが、大震災の復興や原発からの撤退でも、TPP問題、消費税増税、普天間基地「移設」などでも、民主党と同じ方向です。また、日本の民主主義を破壊しようとする大阪・「維新の会」の動きにも注意を喚起しなければなりません。

**国民の抗議の声が歴史を前にすすめる**

このような中で、平和で安心して暮らせる社会にするためには、国民一人ひとりが声を上げ、連帯することが求められています。

昨年世界では、名もなき人々が立ち上がり、抗議のデモで歴史が変革できることを示しました。アラブでも、アメリカでも、ロシアでも、ヨーロッパ各国でも。そして日本では、被災地復興と「原発ゼロ」を求め、TPPに反対し、消費税増税反対と抗議のデモが絶えませんでした。これらのたたかいは、世界でも日本でも新しい年に引き継がれます。

2012年を良い年にし、希望ある未来をきり開くために、ご一緒に力を合わせましょう。

来年度予算案に見る

# 消費税増税の大ウソ



野田内閣は、1月6日、「社会保障・税一体改革」の素案を決定しました。素案は、消費税を2014年4月に8%へ引き上げ、さらに15年10月に10%へ引き上げるとしています。昨年末に発表された12年度予算案を見ると強い怒りがこみ上げます。消費税の大増税には、全く道理がありません。

## 財政浪費のオンパレード

1メートル1億円の東京外環道、水が余っている首都圏に総工費9000億円もかけて建設する八ッ場ダム、「小沢ダム」と称される岩手・丹沢ダムの建設費、原発推進の予算はほぼ温存…。不要不急の・財政浪費のオンパレードです。米軍「思いやり予算」は昨年より増えました。

## 消費税が導入されて22年

消費税収 238兆円  
法人税減税 221兆円

1989年4月に導入された消費税。政府は「高齢化社会のため」であると大宣伝しました。ところが、高齢者医療・年金制度は改悪に次ぐ改悪です。それもそのはず。過去22年間の消費税収238兆円は、法人3税の相次ぐ減税分223兆円でほとんど消えました。来年度予算でも証券優遇税制が2年間延長されるなど、大企業・金持ち優遇税制はそのままで。



今度は、「社会保障のため」という口実で、消費税が一気に10%に上げられようとしています。

公共事業に原発、軍事費、金持ち減税…。よくもこれだけ浪費を盛り込んでおいて、増税を口にできるものです。民主党政権が増税の前提条件としてきた「税金の無駄遣い一掃」という看板は完全に倒れてしまいました。

消費税増税以来22年間、政府は1%あたり2兆円以上という消費税収にあぐらをかいて、放漫財政を続けてきました。結局はこの構図を続けるだけのことです。

## 国民欺く政府の口口

それにしても許せないのが、国民を欺いて大増税を導入する政府の汚い口口です。「年寄りは年金をもらいすぎている」といって、世代対立をあおり、「切るものを切つてから増税」と公務のさらなる大幅削減を強行し、自治体病院の統廃合、保健所の削減、生活保護費の削減などを次々と強行してきました。東日本大震災では、復旧・復興に大きな支障をきたし住民の命に係わる事態になっています。

## ご存知ですか、消費税還付金

消費税の最大の不公平は、巨大輸出企業に渡る還付金制度です。

上位10社だけで年間 8,698億円  
トヨタは5年間で1兆3,009億円  
消費税率が倍になれば還付金も倍に。  
トヨタ自動車は、国内販売分の消費税はおさめますが、還付金から差し引かれるため、1円も消費税を払っていません。

表1 2010年分、消費税還付金上位10社

(単位:億円)

順位	企業名	年間還付税額 (国税4%と地方消費税1%の合計5%分)
1	トヨタ自動車(株)	2,246
2	ソニー(株)	1,116
3	日産自動車(株)	987
4	(株)東芝	753
5	キヤノン(株)	749
6	本田技研工業(株)	711
7	パナソニック(株)	633
8	マツダ(株)	618
9	三菱自動車(株)	539
10	新日本製鉄(株)	346
	合計	8,698

(※1) 親東京証券各社の2010年4月~2011年3月期有価証券報告書にもとづき推定計算した。  
(※2) ただしキヤノン(株)の決算期は2010年1月~2010年12月のものによっている。  
(※3) パナソニック(株)の貸借対照表注記に未収消費税の金額が107億円あると記載されている。この額は2か月分と思われるので筆者が同社の年間還付金額を633億円と推定計算した金額(月額平均53億円)とほぼ同額となる。